



2026年8月7日

各位

上場会社名 中部電力株式会社
代表者 代表取締役社長 社長執行役員 林 欣吾
(コード番号 9502)
問合せ先責任者
経営管理部連結決算グループ長 折野 賢樹
(TEL 052-951-8211)

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(開示事項の追加及び監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2026年7月29日に「2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

記

「2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの追加内容

【添付資料】

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 - (四半期連結貸借対照表関係)
 - (四半期連結損益計算書関係)
 - (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
 - (セグメント情報等)

期中レビュー報告書

以上



中部電力 2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年8月7日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 9502

URL <https://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 林 欣吾

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部連結決算グループ長 (氏名) 折野 賢樹 TEL 052-951-8211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	825,843	3.2	△25,063	—	27,144	△74.1	35,202	△58.7
2026年3月期第1四半期	800,312	△2.5	67,932	△20.9	104,832	△16.1	85,321	△14.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 56,767百万円(124.4%) 2026年3月期第1四半期 25,296百万円(△88.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	46	60	—	—
2026年3月期第1四半期	112	98	112	98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,641,981	3,240,160	41.5
2026年3月期	7,652,700	3,212,806	41.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,168,720百万円 2026年3月期 3,138,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900,000	10.0	185,000	△36.4	160,000	△29.8	211.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年7月29日付で開示したレビュー未了の第1四半期決算短信にて業績予想の修正を行っておりますが、その予想値からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	758,000,000株	2026年3月期	758,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,611,689株	2026年3月期	2,606,462株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	755,390,239株	2026年3月期1Q	755,219,841株

(注) 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社は、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT-RS)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT-RS)」に係る信託口が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 1,044,456株、2026年3月期 1,044,456株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2027年3月期1Q 1,044,456株、2026年3月期1Q 1,248,100株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項につきましては、決算補足説明資料「2026年度第1四半期 決算説明資料」のスライド番号10、11「2026年度 業績見通しの概要」をご覧ください。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる場合があります。
3. 決算補足説明資料「2026年度第1四半期 決算説明資料」はTDnetで2026年7月29日に開示しております。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績等の概況	・・・・・・・・・・	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記		
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・	P. 5
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・	P. 5
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・・・	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・・・	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	・・・・・・・・・・	P. 7
(四半期連結貸借対照表関係)	・・・・・・・・・・	P. 8
(四半期連結損益計算書関係)	・・・・・・・・・・	P. 9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・・・・・・・・・・	P. 9
(セグメント情報等)	・・・・・・・・・・	P. 10
期中レビュー報告書	・・・・・・・・・・	P. 11

1. 経営成績等の概況

経営成績等の状況に関する事項につきましては、決算補足説明資料「2026年度第1四半期 決算説明資料」をご覧ください。

決算補足説明資料「2026年度第1四半期 決算説明資料」はTDnetで2026年7月29日に開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
固定資産	6,357,982	6,408,685
電気事業固定資産	2,409,245	2,421,552
水力発電設備	300,316	298,332
原子力発電設備	82,486	80,756
送電設備	553,989	557,161
変電設備	425,661	430,663
配電設備	862,630	866,131
業務設備	162,408	167,238
その他の電気事業固定資産	21,751	21,270
その他の固定資産	396,510	406,649
固定資産仮勘定	594,696	587,194
建設仮勘定及び除却仮勘定	500,698	493,196
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	93,997	93,997
核燃料	205,942	208,248
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	165,902	168,208
投資その他の資産	2,751,588	2,785,040
長期投資	269,608	216,062
関係会社長期投資	2,251,363	2,319,140
退職給付に係る資産	46,608	45,258
繰延税金資産	144,537	160,524
その他	41,670	46,254
貸倒引当金（貸方）	△2,199	△2,199
流動資産	1,294,717	1,233,295
現金及び預金	336,686	237,284
受取手形、売掛金及び契約資産	273,993	297,894
棚卸資産	323,557	347,449
その他	364,696	354,958
貸倒引当金（貸方）	△4,216	△4,290
合計	7,652,700	7,641,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,161,960	3,171,458
社債	696,711	646,711
長期借入金	1,971,402	2,030,335
未払廃炉拠出金	216,693	216,693
原子力発電所運転終了関連損失引当金	4,276	4,276
退職給付に係る負債	95,051	94,473
その他	177,824	178,967
流動負債	1,276,662	1,229,093
1年以内に期限到来の固定負債	303,881	416,245
短期借入金	266,840	276,873
支払手形及び買掛金	253,823	219,997
未払税金	69,001	15,083
その他	383,114	300,893
特別法上の引当金	1,270	1,268
濁水準備引当金	1,270	1,268
負債合計	4,439,893	4,401,820
株主資本	2,579,571	2,588,281
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	64,585	64,585
利益剰余金	2,088,239	2,096,964
自己株式	△4,031	△4,046
その他の包括利益累計額	558,687	580,439
その他有価証券評価差額金	11,941	10,398
繰延ヘッジ損益	122,258	121,195
為替換算調整勘定	380,574	408,799
退職給付に係る調整累計額	43,913	40,045
非支配株主持分	74,547	71,440
純資産合計	3,212,806	3,240,160
合計	7,652,700	7,641,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	800,312	825,843
電気事業営業収益	684,661	721,492
その他事業営業収益	115,651	104,351
営業費用	732,380	850,906
電気事業営業費用	624,384	749,942
その他事業営業費用	107,996	100,964
営業利益又は営業損失(△)	67,932	△25,063
営業外収益	45,374	63,456
受取配当金	485	1,315
受取利息	139	312
持分法による投資利益	42,631	56,537
その他	2,117	5,291
営業外費用	8,474	11,249
支払利息	6,862	9,205
その他	1,612	2,043
四半期経常収益合計	845,687	889,300
四半期経常費用合計	740,855	862,156
経常利益	104,832	27,144
繰水準備金引当又は取崩し	125	△2
繰水準備金引当	125	—
繰水準備引当金取崩し(貸方)	—	△2
税金等調整前四半期純利益	104,706	27,147
法人税等	19,653	△7,365
四半期純利益	85,053	34,512
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△268	△689
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,321	35,202

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	85,053	34,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,552	709
繰延ヘッジ損益	525	△9,793
為替換算調整勘定	△1,384	352
退職給付に係る調整額	1,106	△3,340
持分法適用会社に対する持分相当額	△61,556	34,327
その他の包括利益合計	△59,756	22,254
四半期包括利益	25,296	56,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,841	56,954
非支配株主に係る四半期包括利益	△544	△186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法による。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
日本原燃株式会社	88,635百万円	88,635百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	16,193百万円	15,285百万円
FE "ACWA POWER SAZAGAN SOLAR 2" LLC	4,937百万円	4,991百万円
FE "ACWA POWER SAZAGAN SOLAR 1" LLC	3,354百万円	3,380百万円
Diamond Transmission Partners Hornsea One Limited	2,661百万円	2,711百万円
送配電システムズ合同会社	2,175百万円	2,175百万円
MCリテールエナジー株式会社	2,172百万円	2,172百万円
株式会社エネワンでんき	2,040百万円	2,040百万円
株式会社釧路ウッドプロダクツ	140百万円	940百万円
Daigas大分みらいソーラー株式会社	696百万円	696百万円
Diamond Transmission Partners Walney Extension Limited	512百万円	522百万円
たはらソーラー合同会社	262百万円	263百万円
秋田洋上風力発電株式会社	144百万円	144百万円
楽天信託株式会社	210百万円	140百万円
その他	28百万円	29百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
Ecowende C.V.	30,576百万円	23,397百万円
三菱商事株式会社	20,202百万円	20,404百万円
株式会社CDエナジーダイレクト	1,213百万円	1,213百万円
愛知蒲郡バイオマス発電合同会社	775百万円	787百万円
合同会社御前崎港バイオマスエナジー	719百万円	730百万円
FE "ACWA POWER SAZAGAN SOLAR 1" LLC	690百万円	701百万円
FE "ACWA POWER SAZAGAN SOLAR 2" LLC	690百万円	701百万円
M&C鳥取水力発電株式会社	697百万円	697百万円
Diamond Transmission Partners Hornsea One Limited	164百万円	167百万円
豊富Wind Energy合同会社	515百万円	—
MCリテールエナジー株式会社	196百万円	—
その他	105百万円	151百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	42,601百万円	44,145百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	658,313	83,673	—	741,986	58,326	800,312	—	800,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,888	119,221	—	131,109	97,780	228,889	△228,889	—
計	670,201	202,894	—	873,096	156,106	1,029,202	△228,889	800,312
セグメント利益 (経常利益)	51,491	4,044	42,424	97,960	117,087	215,048	△110,216	104,832

(注) 1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、不動産事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△110,216百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	637,584	138,624	—	776,209	49,634	825,843	—	825,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,377	114,173	—	127,550	101,397	228,948	△228,948	—
計	650,961	252,797	—	903,759	151,032	1,054,792	△228,948	825,843
セグメント利益又は セグメント損失(△) (経常損益)	△24,631	△12,200	57,997	21,166	59,286	80,452	△53,308	27,144

(注) 1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、マルチユーティリティ部門、グローバル事業部門、不動産事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△53,308百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 真 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 淳 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている中部電力株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(第1四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。